

水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
事業収益	306,321	311,975	△ 5,654			
1. 営業収益	215,202	223,202	△ 8,000			
1 給水収益	211,646	211,721	△ 75	水道使用料	211,646	口径13ミリ 5,094 栓 104,645,684 円 口径20ミリ 484 栓 20,670,650 円 口径25ミリ 87 栓 6,482,300 円 口径40ミリ 93 栓 41,699,493 円 口径50ミリ 8 栓 2,085,468 円 口径75ミリ 8 栓 11,282,136 円 口径100ミリ 1 栓 24,780,829 円 <hr/> 計 5,775 栓 211,646,560 円
2 受託工事収益	2,363	7,555	△ 5,192	受託工事収益	2,363	古川河川整備に伴う配水管仮設工 事分 2,363,000 円 <hr/> 計 2,363,000 円
3 その他の営業収益	1,193	3,926	△ 2,733	材料売却収益	50	
				手数料	1,143	各工事設計手数料 214,000 円 審査・検査手数料 158,400 円 事業者指定更新手数料 100,000 円 事業者指定手数料 44,000 円 公共下水へ検針データ取込手数料 504,000 円 農集排水へ検針データ取込手数料 123,000 円 <hr/> 計 1,143,400 円

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 営 業 外 収 益	91,117	88,771	2,346			
1 負 担 金	3,000	2,000	1,000	負担金	3,000	消火栓修繕負担金 3,000,000 円
2 長期前受金戻入	86,642	85,260	1,382	長期前受金戻入	86,642	長期前受金戻入 86,642,000 円
3 雑 収 益	3	3	0	その他の雑収益	3	
4 他会計補助金	1,472	1,508	△ 36	他会計補助金	1,472	一般会計補助金 1,472,000 円
3. 特 別 利 益	2	2	0			
1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
2 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
事 業 費 用	310,247	350,191	△ 39,944			
1. 営 業 費 用	289,866	332,680	△ 42,814			
1 原水及び浄水費	37,777	58,894	△ 21,117	給 料	6,666	職員給 (2名) 6,666,000 円
				手 当	3,240	期末手当 988,000 円 勤勉手当 782,000 円 扶養手当 558,000 円 児童手当 120,000 円 管理職手当 300,000 円 通勤手当 192,000 円 時間外勤務手当 300,000 円 計 3,240,000 円
				賞与引当金繰入額	1,078	賞与引当金繰入額 1,078,000 円
				法定福利費	3,120	共済組合負担金 2,120,000 円 退職手当負担金 1,000,000 円 計 3,120,000 円
				備用品費	300	記録紙、他 300,000 円
				光熱水費	31	水源池電気代
				修繕費	2,000	水源池関連機器等修繕 1,000,000 円 その他修繕 1,000,000 円 計 2,000,000 円
				動力費	14,000	第1、第2、第3水源池動力費 14,000,000 円
				薬品費	2,529	次亜塩素 1,728,000 円 P A C 777,000 円 苛性ソーダ 24,000 円 計 2,529,000 円
				通信運搬費	1,977	水源池電話料 36,000 円 回線使用料 1,941,000 円 計 1,977,000 円
				手数料	30	健康診査手数料
				委託料	755	水源池電気保安業務委託料 705,000 円 その他 50,000 円 計 755,000 円

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
2 配水及び給水費	46,415	46,584	△ 169	賃借料	151	機械借上料等	
				材料費	1,000	水源池修繕等に伴う材料費	
				保険料	900	機械設備損害保険料（補償対象 天災以外の突発事故）	
				給 料	4,197	職員給（1名）	4,197,000 円
				手 当	2,545	期末手当	617,000 円
						勤勉手当	489,000 円
						扶養手当	240,000 円
						児童手当	240,000 円
						通勤手当	159,000 円
						時間外勤務手当	800,000 円
						計	2,545,000 円
				賞与引当金繰入額	672	賞与引当金繰入額	672,000 円
				法定福利費	1,812	共済組合負担金	1,216,000 円
						退職手当負担金	596,000 円
				計	1,812,000 円		
				備用品費	500	工具・器具・その他消耗品	
				燃料費	580		
				光熱水費	100		
				修繕費	21,000	量水器取替 829カ所	5,500,000 円
配水管漏水等修繕	8,000,000 円						
給水管漏水等修繕	1,000,000 円						
消火栓修繕	3,000,000 円						
その他修繕	3,500,000 円						
計	21,000,000 円						
動力費	14,000	山内中継ポンプ所等動力費	14,000,000 円				
賃借料	47	土地占用料					
材料費	700	配水管修繕等に伴う材料費					
路面復旧費	100						
保険料	162	送配水管保険料（補償対象 水道管の破損等により引き起こした事故）					

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
3 受託工事費	2,565	13,081	△ 10,516	備用品費	5		
				賃借料	10		
				工事請負費	2,500	古川河川整備に伴う配水管仮設工事 2,500,000 円	
				計		2,500,000 円	
				材料費	50		
4 業 務 費	22,456	33,278	△ 10,822	給料	3,970	職員給 (1名) 3,970,000 円	
				手当	1,191	期末手当	565,000 円
						勤勉手当	448,000 円
						扶養手当	78,000 円
						時間外勤務手当	100,000 円
				計		1,191,000 円	
				賞与引当金繰入額	611	賞与引当金繰入額 611,000 円	
				法定福利費	1,720	共済組合負担金	1,129,000 円
						退職手当負担金	591,000 円
				計		1,720,000 円	
				旅費	100		
				備用品費	800		
				燃料費	110		
				印刷製本費	220	納付書等印刷	
修繕費	350	車両等修繕					
通信運搬費	600	納付書・領収書等郵送料、他					
手数料	690	口座振替・コンビニ振込手数料	620,000 円				
		車検代行手数料	70,000 円				
計		690,000 円					
委託料	10,777	検針・水質検査委託料	3,861,000 円				
		水道施設情報管理システムソフトウェア保守業務委託料	473,000 円				
		公営企業会計制度支援業務委託料	1,672,000 円				

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						公営企業会計システム保守委託料 999,000 円
						水道料金改定支援業務委託料 3,190,000 円
						ハンディーターミナルシステム保守料 328,000 円
						草刈り等業務委託料 254,000 円
						計 10,777,000 円
				賃借料	375	設計積算システム使用料 375,000 円
				保険料	203	検針員保険 86,000 円
						水道事故賠償責任保険料 76,000 円
						車両損害保険 41,000 円
						計 203,000 円
				負担金	700	浄化センター維持管理負担金 700,000 円
				公課費	39	公用車車検重量税 39,000 円
5 総 係 費	24,269	24,911	△ 642	給 料	9,194	職員給 (2名) 9,194,000 円
				手 当	3,802	期末手当 1,390,000 円
						勤勉手当 1,101,000 円
						扶養手当 312,000 円
						管理職手当 864,000 円
						通勤手当 135,000 円
						計 3,802,000 円
				賞与引当金繰入額	1,488	賞与引当金繰入額 1,488,000 円
				法定福利費	4,304	共済組合負担金 2,933,000 円
						退職手当負担金 1,371,000 円
						計 4,304,000 円
				交際費	50	
				備用品費	100	
				通信運搬費	10	
				手数料	4,947	水質検査手数料 4,947,000 円 (原水40項目、浄水51項目、農薬、クリプト、ダイオキシン等)

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				研修費	50	
				負担金	165	水道協会等負担金 165,000 円
				貸倒引当金繰入額	159	貸倒引当金繰入額 159,000 円
6 減価償却費	154,749	153,559	1,190	減価償却費	154,749	有形固定資産減価償却費 154,749,000 円 無形固定資産減価償却費 0 円 計 154,749,000 円
7 資産減耗費	1,590	2,328	△ 738	固定資産除却費	1,580	固定資産除却費 1,580,000 円
				たな卸資産減耗費	10	
8 その他の営業費用	45	45	0	材料売却原価	45	
2. 営業外費用	17,361	14,491	2,870			
1 支払利息	9,440	10,124	△ 684	企業債利息	9,440	企業債利息 9,439,067 円
2 消費税及地方消費税	7,911	4,357	3,554	消費税及地方消費税	7,911	消費税及地方消費税 7,911,000 円
3 雑支出	10	10	0	その他の雑支出	10	
3. 特別損失	20	20	0			
1 過年度損益修正損	10	10	0	過年度損益修正損	10	
2 その他特別損失	10	10	0	その他特別損失	10	
4. 予備費	3,000	3,000	0			
1 予備費	3,000	3,000	0	予備費	3,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
資本的収入	71,048	82,477	△ 11,429			
1. 負担金	3,414	45,039	△ 41,625			
1 負担金	3,414	45,039	△ 41,625	負担金	2,091	給水加入分担金 $\phi 13\text{mm}$ 40 件 \times 22,000 円 = 880,000 円 $\phi 20\text{mm}$ 10 件 \times 51,700 円 = 517,000 円 $\phi 25\text{mm}$ 2 件 \times 80,300 円 = 160,600 円 $\phi 40\text{mm}$ 1 件 \times 209,000 円 = 209,000 円 $\phi 50\text{mm}$ 1 件 \times 324,500 円 = 324,500 円 計 54 件 2,091,100 円
				工事負担金	1,323	消火栓設置工事分 1,323,000 円 計 1,323,000 円
2. 出資金	21,634	19,438	2,196			
1 出資金	21,634	19,438	2,196	出資金	21,634	一般会計出資金 21,634,000 円
3. 企業債	46,000	18,000	28,000			
1 企業債	46,000	18,000	28,000	企業債	46,000	企業債 46,000,000 円

(支出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
資 本 的 支 出	102,245	146,982	△ 44,737			
1. 建 設 改 良 費	50,602	95,604	△ 45,002			
1 営 業 設 備 費	3,202	6,754	△ 3,552	量水器費	3,202	新設メーター φ 13mm 40 個 φ 20mm 10 個 φ 25mm 2 個 φ 40mm 1 個 φ 50mm 1 個 計 54 個 取替メーター φ 13mm 806 個 φ 20mm 14 個 φ 25mm 1 個 φ 40mm 7 個 φ 50mm 0 個 φ 75mm 1 個 計 829 個
2 送配水施設整備費	47,400	88,850	△ 41,450	工事請負費	47,400	筋・徳蔵地区配水管布設替工事 26,000,000 円 みなべ浄水場導水管新設工事 20,000,000 円 消火栓設置工事 1,400,000 円 計 47,400,000 円
2. 企業債償還金	51,143	50,878	265			
1 企業債償還金	51,143	50,878	265	企業債償還金	51,143	企業債償還金 51,143,000 円
3. 予 備 費	500	500	0			
1 予 備 費	500	500	0	予備費	500	

給 与 費 明 細 書

1 総 括 (単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	6	0	24,027	13,999	38,026	11,584	49,610
前年度	0	6	0	23,519	13,935	37,454	11,438	48,892
比較	0	0	0	508	64	572	146	718

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	通勤手当	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	特殊勤務手当
	本 年 度	1,188	360	486	1,200	6,781	2,820	1,164	0	0
	前 年 度	1,206	600	419	1,250	6,959	2,837	864	0	0
	比 較	△ 18	△ 240	67	△ 50	△ 178	△ 17	300	0	0

※「期末勤勉手当」及び「法定福利費」には賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	508	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	508		
		その他の増減分			
手当	64	制度改定に伴う増減分	△ 195	人事院勧告	
		その他の増減分	259		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		一般職
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	332,000
	平均給与月額(円)	372,000
	平均年齢(歳)	45.5
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	328,000
	平均給与月額(円)	363,000
	平均年齢(歳)	47.0

(2) 初任給

区 分	一般職	一般会計の制度	備考
		一般職	
高校卒(円)	150,600	150,600	
大学卒(円)	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	1	16.7
	2級		
	3級	1	16.7
	4級	1	16.7
	5級	2	33.2
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0
令和3年1月1日現在	1級	1	16.7
	2級		
	3級	2	33.2
	4級	1	16.7
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 職	主事補	主事	主任・係長	課長補佐	副課長・ 主幹	課長	参事

(4) 昇給

区分		合計	一般職	
本年度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
比率 (B)/ (A) (%)	66.6	66.6		
前年度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
比率 (B)/ (A) (%)	66.6	66.6		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和4年度 みなべ町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1、 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益	△ 8,718,000
減価償却費	154,749,000
固定資産除却費	1,580,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	159,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,000
長期前受金戻入額	△ 85,400,000
支払利息	9,440,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 50,000
貯蔵品の増減額(△は増加)	10,000
未払金の増減額(△は減少)	2,261,000
預り金の増減額(△は減少)	<u>0</u>
小計	74,069,000
利息の支払額	<u>△ 9,440,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,629,000

2、 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 46,294,000
国庫補助金等による収入	0
負担金等による収入	<u>1,862,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,432,000

3、 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	46,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 51,143,000
他会計からの出資による収入	<u>21,634,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,491,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	36,688,000
資金期首残高	<u>326,662,424</u>
資金期末残高	363,350,424

令和 4 年度 みなべ町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位 : 円)

1. 固 定 資 産

① 有形固定資産

イ. 土 地		77,638,671		
ロ. 建 物	48,573,087			
減価償却累計額	<u>△ 16,937,538</u>	31,635,549		
ハ. 構 築 物	4,360,369,752			
減価償却累計額	<u>△ 1,085,435,157</u>	3,274,934,595		
ニ. 機械及び装置	312,106,863			
減価償却累計額	<u>△ 209,994,224</u>	102,112,639		
ホ. 工具・器具及び備品	47,487,612			
減価償却累計額	<u>△ 38,848,417</u>	8,639,195		
ヘ. 車 輛	1,270,500			
減価償却累計額	<u>△ 1,206,975</u>	63,525		

有形固定資産合計

3,495,024,174

固定資産合計

3,495,024,174

2. 流 動 資 産

① 現金預金

363,350,424

② 未 収 金

3,726,000

貸倒引当金

△ 1,831,356

1,894,644

③ 貯 蔵 品

7,181,262

流動資産合計

372,426,330

資 産 合 計

3,867,450,504

負債の部

3. 固定負債

① 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債
固定負債合計

850,236,614

850,236,614

4. 流動負債

① 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債

58,819,000

② 未払金

14,511,000

③ 引当金

イ. 賞与引当金

3,849,000

④ その他流動負債

0

流動負債合計

77,179,000

5. 繰延収益

① 長期前受金

2,077,421,553

② 長期前受金収益化累計額

△ 520,386,361

繰延収益合計

1,557,035,192

負債合計

2,484,450,806

資本の部

6. 資本金

自己資本金

966,273,628

7. 剰余金

① 資本剰余金

イ. 賦課金

48,415,198

ロ. 工事負担金

22,640,269

ハ. 他会計負担金

437,039

資本剰余金合計

71,492,506

② 利益剰余金

イ. 減債積立金

76,582,973

ロ. 建設改良積立金

244,079,318

ハ. 利益積立金

24,571,273

ニ. 当年度未処分利益剰余金

0

利益剰余金合計

345,233,564

剰余金合計

416,726,070

資本合計

1,382,999,698

負債・資本合計

3,867,450,504

令和4年度 注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物 20～65年 構築物 15～60年 機械及び装置 15～20年 量水器 8年 工具・器具及び備品 3～15年
車両 4～5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当（期末・勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は196,515,000円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において期末・勤勉手当（期末・勤勉手当に係る法定福利費を含む。）として11,431,000円を支給するため、賞与引当金3,811,000円を取り崩す。

5 出資金

当年度に一般会計から受けた出資の額は21,634,000円である。

IV. 重要な後発事象

該当事項なし

V. その他の注記

該当事項なし

令和3年度みなべ町水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1. 営業収益

① 給水収益	187,593,000	
② 受託工事収益	5,166,000	
③ その他の営業収益	<u>3,788,000</u>	196,547,000

2. 営業費用

① 原水及び浄水費	54,710,000	
② 配水及び給水費	43,025,000	
③ 受託工事費	5,466,000	
④ 業務費	25,917,000	
⑤ 総係費	24,216,000	
⑥ 減価償却費	153,687,000	
⑦ 資産減耗費	1,834,000	
⑧ その他の営業費用	<u>0</u>	<u>308,855,000</u>

営業損失

112,308,000

3. 営業外収益			
① 負担金	0		
② 長期前受金戻入	86,364,000		
③ 雑収益	3,000		
⑤ 他会計補助金	<u>1,370,000</u>	87,737,000	
4. 営業外費用			
① 支払利息	9,985,000		
② 雑支出	<u>10,000</u>	<u>9,995,000</u>	<u>77,742,000</u>
経常損失			34,566,000
5. 特別利益			
① 過年度損益修正益	0		
② その他特別利益	<u>0</u>	<u>0</u>	
6. 特別損失			
① 過年度損益修正損	0		
② その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
7. 予備費			
① 予備費	0	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純損失			<u>34,566,000</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>34,566,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和3年度 みなべ町水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資産の部

(単位 : 円)

1. 固定資産

① 有形固定資産

イ. 土地		77,638,671		
ロ. 建物	48,573,087			
減価償却累計額	<u>△ 15,975,538</u>	32,597,549		
ハ. 構築物	4,318,519,752			
減価償却累計額	<u>△ 943,883,157</u>	3,374,636,595		
ニ. 機械及び装置	310,260,863			
減価償却累計額	<u>△ 200,735,224</u>	109,525,639		
ホ. 工具・器具及び備品	47,487,612			
減価償却累計額	<u>△ 36,890,417</u>	10,597,195		
ヘ. 車輛	1,270,500			
減価償却累計額	<u>△ 1,206,975</u>	63,525		
有形固定資産合計		<u>3,605,059,174</u>		
固定資産合計			3,605,059,174	

2. 流動資産

① 現金預金		326,662,424		
② 未収金	3,676,000			
貸倒引当金	<u>△ 1,672,356</u>	2,003,644		
③ 貯蔵品		<u>7,191,262</u>		
流動資産合計			<u>335,857,330</u>	

資産合計

3,940,916,504

負債の部

3. 固定負債

① 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債
固定負債合計

863,055,614

863,055,614

4. 流動負債

① 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債

51,143,000

② 未払金

12,341,000

③ 引当金

イ. 賞与引当金

3,811,000

④ その他流動負債

0

流動負債合計

0

67,295,000

5. 繰延収益

① 長期前受金

2,075,559,553

② 長期前受金収益化累計額

△ 434,986,361

繰延収益合計

1,640,573,192

負債合計

2,570,923,806

資本の部

6. 資本金

自己資本金

944,639,628

7. 剰余金

① 資本剰余金

イ. 賦課金

48,415,198

ロ. 工事負担金

22,640,269

ハ. 他会計負担金

437,039

資本剰余金合計

437,039

71,492,506

② 利益剰余金

イ. 減債積立金

76,582,973

ロ. 建設改良積立金

244,079,318

ハ. 利益積立金

33,198,273

ニ. 当年度未処分利益剰余金

0

利益剰余金合計

0

353,860,564

剰余金合計

425,353,070

資本合計

1,369,992,698

負債・資本合計

3,940,916,504

令和3年度 注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物 20～65年 構築物 15～60年 機械及び装置 15～20年 量水器 8年 工具・器具及び備品 3～15年
車両 4～5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当（期末・勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は218,996,000円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において期末・勤勉手当（期末・勤勉手当に係る法定福利費を含む。）として11,246,000円を支給するため、賞与引当金3,790,000円を取り崩す。

5 出資金

当年度に一般会計から受けた出資の額は19,438,000円である。

IV. 重要な後発事象

該当事項なし

V. その他の注記

該当事項なし